

事後評価シート

調査研究課題名	公共投資の経済効果を計測するマクロ経済モデルの構築に関する調査研究
担 当 者	前政策分析官 長町大輔、研究官 小谷将之
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究は、公共投資の経済効果を計測するための標準的なニューケインジアン型動学確率的一般均衡（DSGE）モデルを構築することを目的とする。その際、標準的 DSGE モデルと時系列分析で財政政策に関するシミュレーション結果が矛盾する「財政政策パズル」に着目し、パズルの解消に向けたモデル修正を行うことで、より現実に近いモデルの構築を試みた。平成 28 年度業務において当該関連分野における先行研究の整理、および価格硬直性と独占的競争を導入した標準的 DSGE モデルに社会資本の生産力効果を考慮したものを、本研究におけるベースラインモデルとして構築した。また、平成 29 年度業務において、先行研究を踏まえ、本研究におけるベースラインモデルの修正（①非リカーディアン家計の導入、並びに②非分離型効用関数+Deep habits の導入）を行った。</p> <p>なお、DSGE モデルを用いた公共投資の経済効果の計測を行うにあたっては、構築したモデルにおける各パラメータの設定および政策のシミュレーションを行いながらモデルの妥当性の検証を踏まえた上で実施される必要がある。パラメータの設定およびモデルの妥当性の検証については今後の課題としたが、一定水準の DSGE モデルの構築は達成したものと考えられる。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>わが国の課題である「経済再生」に最大限貢献できるよう、社会資本のストック効果等経済効果の最大化に向けた取り組みの強化と、財政健全化との両立を十分認識した社会資本整備の必要性に対する認識が高まっており、総合政策局においても政策課・参事官（社会資本整備）（当時）を中心とした「経済・財政政策の観点から見た公共投資のあり方に関する検討会」およびそれに続く「今後の公共投資のあり方に関する研究会」等によって議論がなされてきた。本研究はそれらの議論を踏まえ、最新の理論や学術的成果に基づいて、より実体経済に即した、インフラ整備の経済効果を把握するための当省独自のマクロ経済モデルの構築の重要性の認識から実施されたものであり、本調査研究業務の内容は妥当なものである。</p> <p>また本調査研究で基礎した DSGE モデルは世界各国の政府・中央銀行や IMF などにおける経済分析でもすでに採用されており、わが国でも積極的に取り入れていくべきものである。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>本研究におけるマクロ経済モデルの構築に先立ち、関連する学術的先行研究のレビューを詳細に行ったほか、随時、有識者等から、調査研究の進め方、調査内容の妥当性やまとめ方について助言をいただきながら、調査研究を進めた。</p>
④ 成果と活用	<p>研究成果を報告書の形に取り纏め、公表する。</p>
⑤ その他	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究の途中成果内容を PRI Review（65号、66号、67号）に掲載した。 ・今後の調査結果等について、当所 PRI Review への掲載を予定している。